

2026年度CSR調達アセスメントレポート

2026年9月1日

ピジョン株式会社

目次

<u>調査の目的</u>	<u>p.3</u>
<u>調査の概要</u>	<u>p.4</u>
<u>調査結果（グループ合計）</u>	<u>p.5-10</u>
<u>今後の改善に向けた取り組み</u>	<u>p.11</u>
<u>調査結果（日本事業）</u>	<u>p.12</u>
<u>調査結果（中国事業）</u>	<u>p.13</u>
<u>調査結果（シンガポール事業）</u>	<u>p.14</u>
<u>調査結果（米州・欧州事業）</u>	<u>p.15</u>
<u>Appendix</u>	<u>p.17-20</u>

調査の目的

ピジョングループ（以下、当社）では、「Pigeon ESG/SDGs 基本方針」に掲げる「持続可能な社会の発展」に貢献し続けるため、当社の調達活動における基本的な考え方として「CSR調達方針」、ならびに「CSR調達ガイドライン」を制定しております。

この方針ならびにガイドラインに基づいた調達を推進するため、サプライヤーの皆様へのアセスメント調査を2021年より毎年実施しております。本調査の目的は、サプライヤーの皆様におけるESGに関する取り組みの把握、および当社のサプライチェーン上における課題を認識することにあります。本調査によって明らかになった課題については、当社としてもサプライヤーの皆様とともに改善に取り組んでまいります。

本調査および改善に向けた取り組みを通じて、サプライヤーの皆様とより強固な関係性を構築するとともに、当社とサプライヤーの皆様とで共に社会課題の解決に貢献できると考えています。

調査の概要

対象

日本事業、中国事業、シンガポール事業、米州・欧州事業の生産子会社と販売子会社における全ての1次サプライヤーを対象としています。

対象サプライヤー数

調査対象504社、回答数456社（回答率90.5%）

調査実施時期

2026年 4月～ 6月

調査項目

質問票として国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）が作成したセルフ・アセスメント質問表(SAQ)を使用しています。

調査項目の詳細は、Appendixをご参照ください。

調査結果（グループ合計）

これまでの取り組み（2021年より）

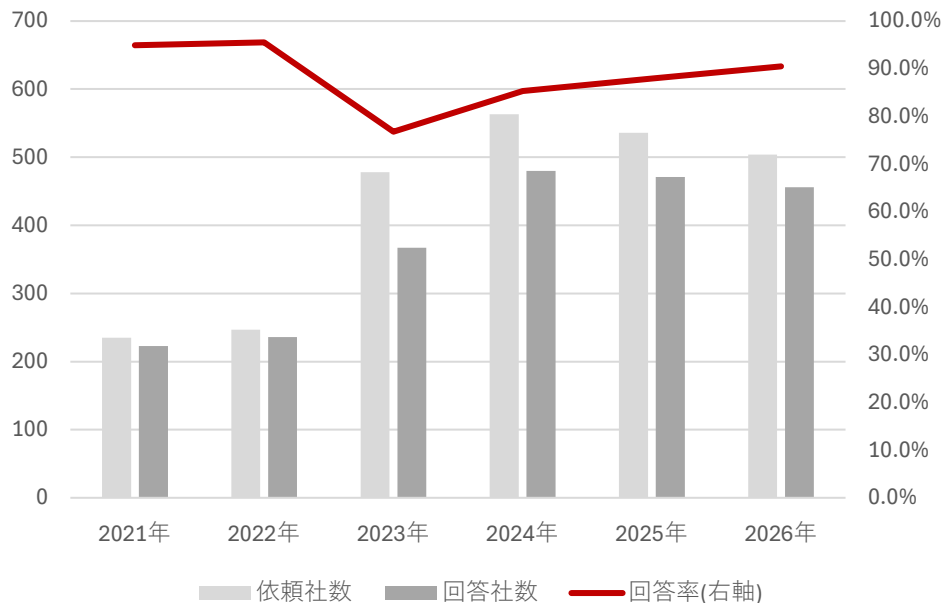
2021年より調査を開始し、これまでに4つの事業の生産・販売子会社の1次サプライヤーまで段階的に拡大し取り組んできました。

年度	調査対象	依頼社数	回答社数	回答率
2021年	ランシノを除く3事業にて実施	235	223	94.9%
2022年	4事業全てにて実施（以降4事業全てにて実施）	247	236	95.5%
2023年	シンガポール・ランシノBUにて生産子会社の1次サプライヤーまで拡大実施	478	367	76.8%
2024年	日本事業にて生産子会社の1次サプライヤーまで拡大実施	563	480	85.3%
2025年	全事業の生産子会社と販売子会社における全ての1次サプライヤーを対象	536	471	87.9%
2026年	全事業の生産子会社と販売子会社における全ての1次サプライヤーを対象	504	456	90.5%

調査結果（グループ合計）

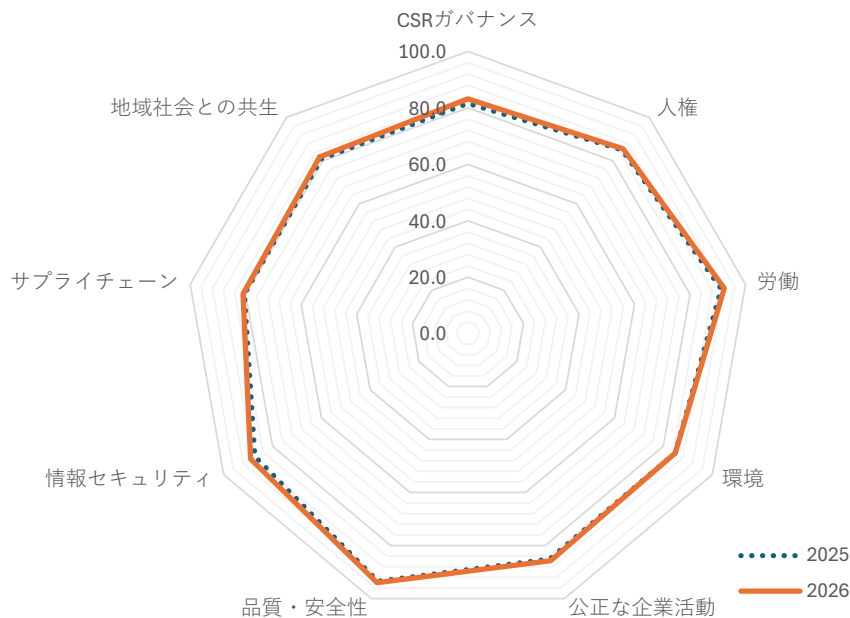
調査対象社数・回答社数の推移

本年度も昨年同様にグローバルで販売子会社と生産子会社ともにグループ各社の1次サプライヤーを対象とし、対象社数は504社（前年：536社）、回答数は456社（前年：471社）、回答率は90.5%（前年：87.9%）と、高い回答率を維持しています。



調査結果（グループ合計）

2026年の平均得点率は、全体で86.9%と、前年より0.9ポイント上昇しました。ほとんどの項目において前年より上昇しています。



項目	平均得点率		
	2025	2026	差
CSRガバナンス	81.6	83.2	+1.6
人権	85.0	85.5	+0.5
労働	91.2	92.3	+1.1
環境	84.9	84.8	-0.0
公正な企業活動	85.1	85.8	+0.7
品質・安全性	93.5	94.0	+0.5
情報セキュリティ	87.2	89.0	+1.8
サプライチェーン	80.5	80.9	+0.4
地域社会との共生	80.8	81.8	+1.0
全体	86.0	86.9	+0.9

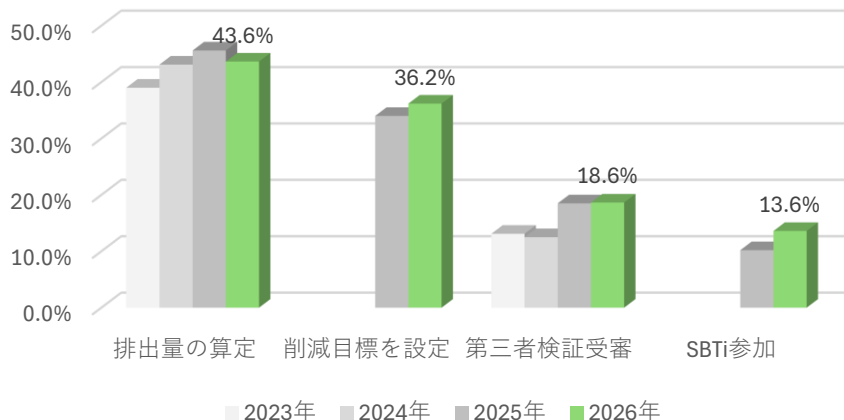
「該当しない」と回答があった設問は、対象サプライヤー様毎の得点率算出の際に、分母から除いています。

調査結果（グループ合計）

SAQの基本項目に追加して、下記項目にも回答をいただいています。

・温室効果ガス（GHG）排出量削減について

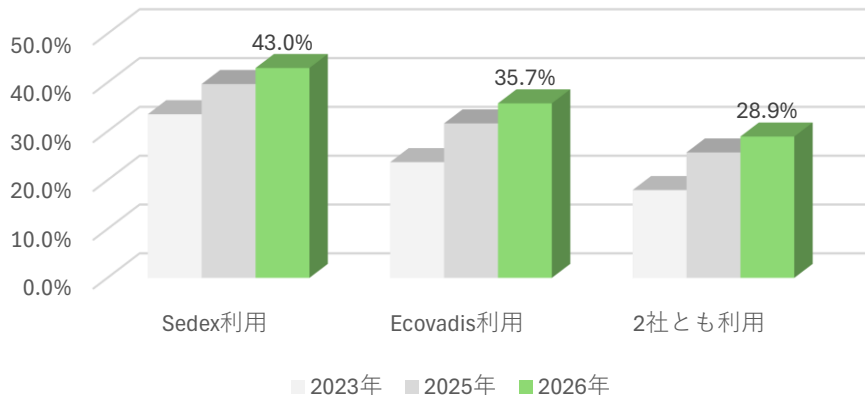
ピジョングループのスコープ3GHG排出量削減のためには、購入した製品・サービス（カテゴリー1）に関わるサプライヤーの皆様との協働が不可欠と考えています。その第一歩として、2023年よりCSR調達アセスメント調査を利用して、サプライヤーのスコープ1 & スコープ2 GHG排出量の算定状況の把握に取り組んでいます。下図は年度ごとの排出量の算定、削減目標を設定、第三者検証受審率、SBTi参加率（回答社数に対しての比率）となっており、年度ごとに取り組み比率は高まってきています。



調査結果（グループ合計）

・外部評価機関の活用

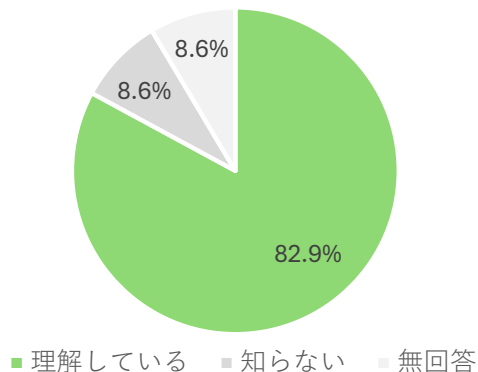
1次サプライヤーのサステナビリティパフォーマンスを客観的に把握し、改善につなげるために、外部評価機関の利用を検討し、2023年よりサプライヤーの皆様における外部評価機関の利用状況を確認しています。年々その利用率は伸長しています。



調査結果（グループ合計）

・当社のCSR調達ガイドラインを理解いただいているか

CSR調達をサプライヤーの皆様と協働して進めるため、相互コミュニケーションの機会やツールの作成をしており、現状の当社方針について理解度を確認しました。「理解している」は82.9%（回答456社中378社）となりました。昨年の77.5%より上昇しており、当社方針のサプライヤー各社への浸透が進んでいることを示しています。今後「知らない」「無回答」サプライヤーへのフォローを行い、対話を進めていきます。



■ 今後の改善に向けた取り組み

本調査の結果については、ご回答のあったサプライヤーに対して、以下の内容のフィードバックをいたします。

- ・ 個別の集計結果
- ・ 全体平均得点率

併せて、リスクが高いと思われる、あるいは、状況改善に向けた支援が必要と判断したサプライヤーを対象に、現地調査やヒアリング、改善の助言などの支援を行うことで、当社としてのコミットメントを高めていくとともに、サプライチェーン全体の取り組みを改善してまいります。

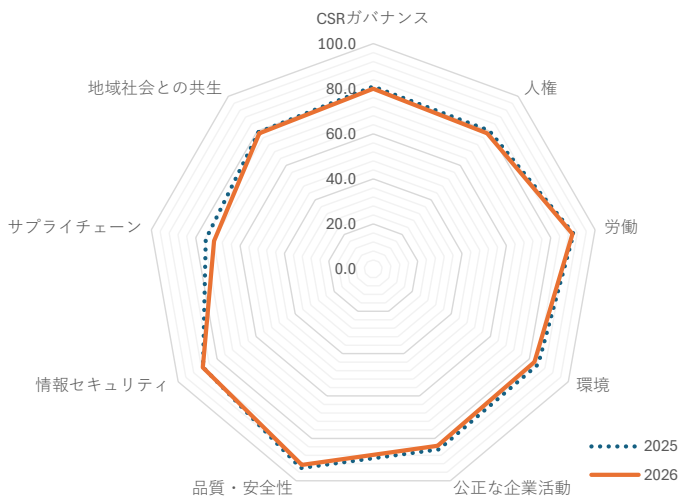
サプライヤーの皆様とより強固な信頼関係を構築し、サプライチェーン全体を通じた社会課題の解決に貢献するため、今後も取り組みを推進してまいります。

調査結果（日本事業）

対象は国内の生産子会社の1次サプライヤーを含め、136社（前年：136社）であり、回答率は100.0%（前年：87.2%）となりました。取引の実態に合わせて対象サプライヤーを見直し、全てのサプライヤーから回答を頂くことができました。

各項目とも概ね80%以上の高い得点率を維持しています。多くの項目で昨年の得点率より1ポイント前後低下していますが、全てのサプライヤーから回答を頂いたことで、今後取り組みの途上にあるサプライヤーからも回答を頂いたことによるものと解釈しています。

項目別には、「人権」「サプライチェーン」「地域社会との共生」が課題です。

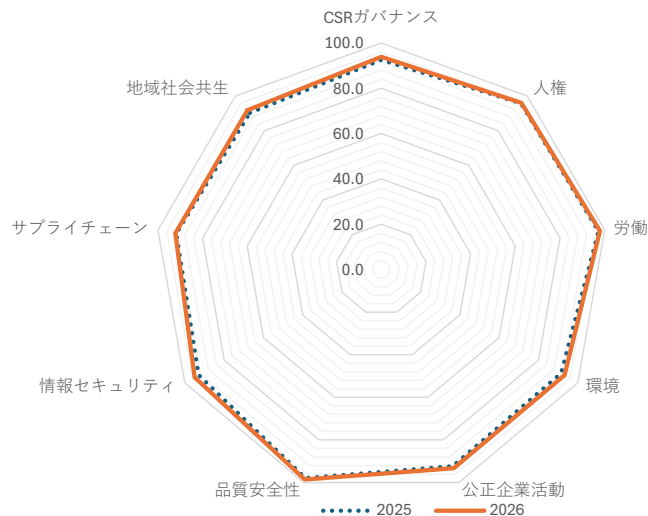


項目	平均得点率		
	2025	2026	差
CSRガバナンス	81.0	79.9	-1.0
人権	80.1	78.6	-1.5
労働	90.3	89.8	-0.5
環境	84.6	82.6	-2.0
公正な企業活動	85.2	83.4	-1.8
品質・安全性	94.1	92.6	-1.5
情報セキュリティ	87.2	87.4	+0.2
サプライチェーン	75.5	71.8	-3.7
地域社会との共生	79.2	78.6	-0.6
全体	85.0	83.6	-1.4

調査結果（中国事業）

調査対象112社（前年：101社）のサプライヤーに対して、回答率は100%（前年：100%）と高い状況を維持しています。

全体の平均得点率も94.9%（前年：93.8%）とさらに高くなっています。項目別にみると、平均得点率は全項目で前年よりさらに向上し90%以上となっており、取り組みが進んでいます。

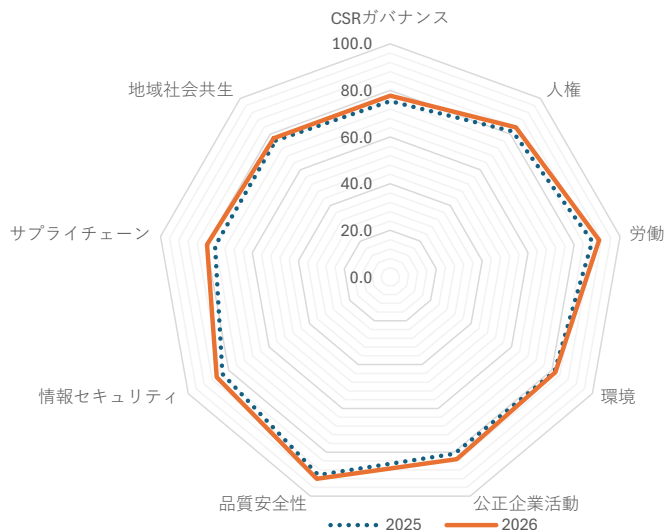


項目	設問数	平均得点率		
		2025	2026	差
1. CSR に関わるコーポレートガバナンス	20	92.5	93.8	+1.3
2. 人権	9	95.8	96.0	+0.3
3. 労働	23	97.3	97.9	+0.6
4. 環境	15	91.5	93.3	+1.8
5. 公正な企業活動	20	92.3	93.3	+1.0
6. 品質・安全性	7	98.0	98.6	+0.6
7. 情報セキュリティ	9	93.0	95.0	+2.1
8. サプライチェーン	7	91.7	92.2	+0.5
9. 地域社会との共生	4	90.2	91.8	+1.6
全体	114	93.8	94.9	+1.1

調査結果（シンガポール事業）

本年は206社（前年：225社）に実施し、回答率は81.1%（前年：86.7%）となりました。平均得点率は84.0%（前年：81.7%）と向上しました。

項目別も、全ての項目で回答率が上昇しました。得点率が80%に達していない「CSRに関わるコーポレートガバナンス」「サプライチェーン」「地域社会との共生」につきましては、引き続き課題として取り組みを進めていきます。



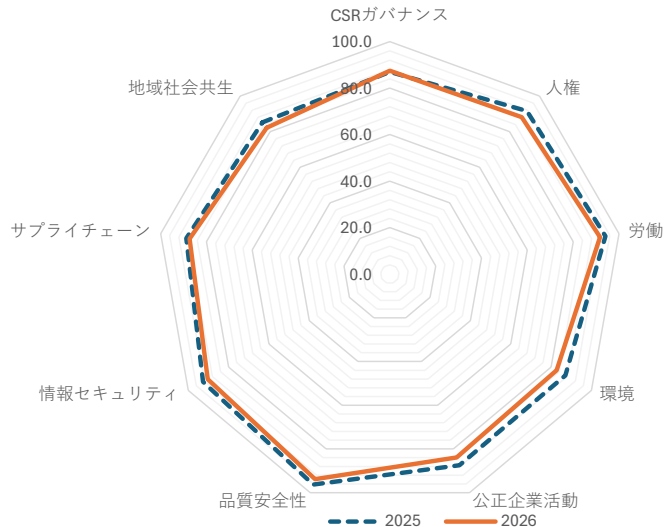
項目	平均得点率		
	2025	2026	差
1. CSR に関わるコーポレートガバナンス	75.4	77.8	+2.4
2. 人権	81.5	83.7	+2.2
3. 労働	87.9	90.9	+2.9
4. 環境	81.2	81.7	+0.5
5. 公正な企業活動	80.6	83.2	+2.5
6. 品質・安全性	90.3	92.1	+1.8
7. 情報セキュリティ	83.1	85.9	+2.8
8. サプライチェーン	76.2	79.7	+3.5
9. 地域社会との共生	76.4	77.7	+1.4
全体	81.7	84.0	+2.3

調査結果（米州・欧州事業）

本年度の調査対象は50社（前年：54社）、回答社数は41社（前年：39社）、回答率は82.0%（前年：72.2%）と、回答社数、回答率ともに向上しています。

平均得点率は87.6%（前年：90.0%）と微減でした。多くの項目で得点率が低下した理由は、アセスメントに新規に参加した取り組み途上のサプライヤーが増えたためです。今後はこうした企業とのコミュニケーションをより充実させながら、協働した取り組みを続けていきます。

単位：%



項目	平均得点率		
	2025	2026	差
1. CSR に関わるコーポレートガバナンス	87.0	87.4	+0.5
2. 人権	91.6	88.1	-3.5
3. 労働	94.1	91.7	-2.4
4. 環境	87.0	82.7	-4.3
5. 公正な企業活動	87.4	83.9	-3.5
6. 品質・安全性	96.3	93.9	-2.5
7. 情報セキュリティ	92.7	90.3	-2.4
8. サプライチェーン	88.8	87.3	-1.5
9. 地域社会との共生	85.2	82.2	-3.0
全体	90.0	87.6	-2.4



Celebrate babies the way they are



Appendix

調査項目の詳細 1/3

調査項目の詳細は下表のとおりであり、それぞれの中項目ごとに、「法律の認識」、「方針」、「体制・責任」、「取り組み結果の確認」および「是正」の小項目を設け、小項目ごとに3段階での自己評価をしていただく形式をとっております。

大項目	中項目
1. CSRに関わるコーポレートガバナンス	1. CSR推進体制の構築 2. 内部統制の構築 3. 事業継続計画(BCP)体制の構築 4. 内部通報制度の構築 5. CSRに関わる社内外への情報発信
2. 人権	1. 人権に対する基本姿勢 2. 人権の尊重と差別の禁止 3. 人権侵害の加担（助長）の回避 4. 先住民の生活および地域社会の尊重

次頁に続く

調査項目の詳細 2/3

大項目	中項目
3. 労働	1. 労働慣行に対する基本姿勢 2. 雇用における差別の禁止 3. 人材育成やキャリアアップ等に関する従業員への平等な機会提供 4. 非人道的な扱いの禁止 5. 適正な賃金の支払い 6. 労働時間、休暇・有給休暇等の公正な適用 7. 強制労働の禁止 8. 児童労働の禁止 9. 操業する国や地域の宗教的な伝統や慣習の尊重 10. 結社の自由と団体交渉の権利の認識と尊重 11. 従業員の安全衛生、健康についての適切な管理
4. 環境	1. 環境への取り組みに対する基本姿勢 2. 製造工程、製品およびサービスにおける、法令等で指定された化学物質の管理 3. 排水・汚泥・排気の管理及び発生削減 4. 資源（エネルギー、水、原材料等）の持続可能で効率的な利用 5. GHG（温室効果ガス）の排出量削減 6. 廃棄物の特定、管理、削減、および責任ある廃棄またはリサイクル 7. 生物多様性に関する取り組み

次頁に続く

調査項目の詳細 3/3

大項目	中項目
5. 公正な企業活動	1. 公正な企業活動に対する基本姿勢 2. 事業活動を行う国内外の現地行政や公務員との適切な関係の構築 3. 営業または購買活動等における、顧客や取引先等との不適切な利益の授受の防止 4. 営業活動等における、競争法違反の防止 5. 反社会的勢力・団体との関係排除 6. 第三者の知的財産の無断使用や著作物の違法複製防止 7. 社外からの苦情や相談窓口 8. インサイダー取引の禁止 9. 利益相反行為の禁止
6. 品質・安全性	1. 製品・サービスの品質・安全性に対する基本姿勢 2. 製品・サービスの品質・安全性の確保 3. 製品・サービスの事故や不良品流通の発生時の適切な対応
7. 情報セキュリティ	1. 情報セキュリティに対する基本姿勢 2. コンピュータ・ネットワークへの攻撃に対する防御 3. 個人データおよびプライバシー保護 4. 機密情報の不正利用防止
8. サプライチェーン	1. サプライチェーンに対する基本姿勢 2. 紛争や犯罪への関与の無い原材料の使用（紛争鉱物への取り組み）
9. 地域社会との共生	1. 地域社会への負の影響を減らす取り組み 2. 持続可能な発展に向けた地域社会との取り組み